

## 点検・評価の様式（総務省版）

政府統計コード	00200543	
基幹・一般の別（選択記入）	基幹統計調査	
調査の名称	科学技術研究調査	
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択（複数選択可）	<input type="radio"/>	重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="radio"/>	国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="radio"/>	月例経済報告に利用
	<input type="radio"/>	基幹統計の作成に利用
	<input type="radio"/>	基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="radio"/>	その他
特記事項		

① 調査計画との整合性確保等の観点

調査計画との整合性 (整合している場合チェック)	<div><div><div><div>☐ 1.調査の目的</div><div>☐ 2.調査対象の範囲 ※</div><div>☐ 3.報告者数等※<div>報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等</div></div><div>☐ 4.報告事項とその基準期日 ※<div>報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</div></div><div>☐ 5.報告の方法 ※<div>報告を求めるために用いる方法</div></div><div>☐ 6.報告を求める期間 ※</div><div>☐ 7.集計事項 ※</div><div>☐ 8.結果の公表方法及び期日 ※<div>調査結果の公表の方法及び期日</div></div><div>☐ 9.使用する統計基準</div><div>☐ 10.調査票情報の保存<div>調査票情報の保存期間及び保存責任者</div></div><div>☐ 11.立入検査<div>基幹統計調査のみ</div></div></div></div><div>全項目整合</div></div>
-----------------------------	---

(注1)「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施

(注2) 不整合は生じていないものの、調査計画の改善を検討（予定）している事項がある場合はシート②で記載

② 統計の品質確保・向上を図るための統計作成プロセスの水準の段階的な向上の観点

業務マニュアル等の整備・共有の状況及び実際の業務の実施状況の確認等	<div><div>□ 課題なし</div><div>□ 課題あり、見直し・改善を実施（予定含む）</div><div>▣ その他（例：課題精査中、課題はないが見直し・改善を実施（予定含む）等）</div></div>
-----------------------------------	---

	見直し・改善の概要（自由記入）	見直し・改善の内容（左記の類型） （該当するものを選択、複数選択可能）	見直し・改善の対応方法・手段 （複数選択可能）	対応状況 （選択記入）
	「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」の改正に伴い、調査計画の軽微変更及び調査規則の改正を行う。	<div>○ 調査計画の見直し・改善</div> <div>業務マニュアル等の整備・充実・改善</div> <div>品質の表示</div> <div>変更管理の実施</div> <div>遅延調査票への対応</div> <div>外部委託先からの意見や改善提案の聴取</div> <div>ＤＸの実施、データのデジタル化</div> <div>システムの要件・仕様の可視化</div> <div>プロセス診断結果の取り込み</div> <div>その他プロセスの段階的な向上に向けた取組</div>	<div>○ 調査計画の変更申請</div> <div>○ 調査計画の軽微変更</div> <div>業務マニュアルの整備・充実</div> <div>実施方法の見直し</div> <div>その他</div>	対応中/対応予定

③ 必要な精度の確保・向上の観点

1 調査の実施目的を確保するための精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)		
	精度管理の目安としている指標区分 ※該当するものを選択(複数選択可)	目安としている指標の具体的な 設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている 指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は3回前の調査)
	<div><div>○</div><div>達成精度</div><div>回収率・回答率</div><div>回収調査票数</div><div>カバレッジ</div><div>その他</div><div>設定なし</div></div>	本調査の目標精度としては、企業（調査票甲）について研究費総額の標本誤差率を0.01と設定し、調査対象企業数を求めている。 （非営利団体・公的機関（調査票乙）及び大学等（調査票丙）については、全数調査としている。） なお、併せて、企業：80%、非営利団体・公的機関：99%、大学等：100%を目途とした回収率の目標を設定し、実査運用上の管理をしているところ。	平成24年	令和6年調査 調査票甲標準誤差率 0.004 企業回収率 87.2% 調査票乙回収率 99.2% 調査票丙回収率 99.4%	令和5年調査 調査票甲標準誤差率 0.006 企業回収率 88.6% 調査票乙回収率 98.4% 調査票丙回収率 99.2%	令和4年調査 調査票甲標準誤差率 0.004 企業回収率 89.2% 調査票乙回収率 99.3% 調査票丙回収率 99.1%